

**「多年度にわたる基金事業のP D C A強化」に関する
P D C Aの枠組み構築状況（報告）**

2023年10月13日
内閣府

PDCAの枠組み構築状況

■ 改革工程表2022における決定事項

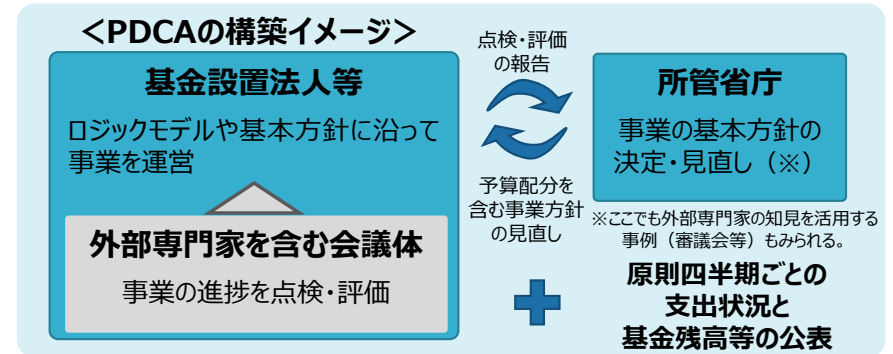
【政策目標】

- 事業の継続性が見通せないために、民間活力を巻き込めず、経済財政効果が限定される等といった単年度予算の弊害の是正に向けて、基金を活用し多年度にわたり取り組む事業について、PDCA強化による事業プロセスや成果に対する説明責任と透明性の向上を通じて、予算における継続性の担保や政府の計画やコミットメントを確保し、ワイズスペンディングの徹底と投資効率の向上に結び付ける。

【工程】

- 施策内容：
改革工程表2021 で示された分野の対象となる基金事業について、引き続き、同工程表の要素を含むPDCAの枠組みに沿った事業を実施するとともに、「新しい資本主義」の実現に向けて新たに開始された基金事業のPDCA強化にも取り組む。
- 所管省庁：各府省庁 ※具体的な分野は、「科学技術の振興」、「経済安全保障」、「重要インフラの整備」、「人への投資（労働移動、構造的賃上げ）」、「成長分野投資（イノベーション、スタートアップ、GX、DX）」、「包摂社会の実現（こども、女性活躍、孤独・孤立）」。また、単年度事業費10億円相当以上(終期のない基金事業については基金残高10億円以上)のものが対象。
- 改革工程表2022に基づき、令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算において新規造成された基金のうち、22基金事業（以下の一覧参照）について、次の要素を加えたPDCAの枠組みを構築。

- 具体的かつ定量的なアウトカム・アウトプット指標を含むロジックモデルに基づいた政策体系の構築
- 事業の進捗及び定量的指標の進捗の定期的な点検・評価並びに原則として四半期ごとの支出状況と基金残高等の公表
- 進捗評価を受けた、その後の予算配分への反映
- 外部専門家の知見を取り入れる仕組み



構築状況と今後の対応

⇒（参考資料10）事業別の構築状況

- 対象となる22の基金事業について、概ねPDCAの枠組みの構築が進んでいることを確認。
- 引き続き、効果的・効率的な支出の徹底や民間の予見可能性の向上、官民連携の推進に向け、着実にPDCAに取り組みながら適切に事業を実施していくことが必要。さらに、基金事業の効果を最大限に上げられるよう、事業の有効性や効率性を確認していくことが重要。

(参考) 対象基金事業①

No.	所管省庁	基金の名称	基金事業の名称	基金の造成法人等の名称	基金事業の終了予定時期	令和4年度末基金残高(10億円)
1	内閣府 文科省 厚労省 農水省 経産省 国交省	中小企業イノベーション創出推進基金	中小企業イノベーション創出推進事業	(一社) 低炭素投資促進機構 (文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省) (公社) 農林水産・食品産業技術振興協会 (農林水産省)	—	170
2	総務省	情報通信研究開発基金	革新的情報通信技術 (Beyond 5G (6G)) 基金事業	国立研究開発法人 情報通信研究機構	—	66
3	文科省	大学等成長分野転換支援基金	大学・高専機能強化支援事業	独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構	令和23年度	300
4	文科省	地域中核研究大学等強化促進基金	地域中核・特色ある研究大学強化促進事業	独立行政法人 日本学術振興会	令和9年度	150
5	文科省	大学発新産業創出基金	大学発新産業創出基金事業	国立研究開発法人 科学技術振興機構	令和11年度	99
6	文科省	先端国際共同研究推進基金	先端国際共同研究推進事業	国立研究開発法人 科学技術振興機構	—	44
7	文科省	先端国際共同研究推進基金	グローバル・スタートアップ・キャンパス構想先行国際共同研究事業	国立研究開発法人 科学技術振興機構	令和7年度	7
8	文科省	革新的GX技術創出事業基金	革新的GX技術創出事業 (GteX)	国立研究開発法人 科学技術振興機構	令和14年度	50
9	文科省	先端国際共同研究推進基金	先端国際共同研究推進プログラム	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	—	6
10	厚労省	抗菌薬原薬国産化支援基金	抗菌薬原薬国産化事業	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所	令和9年度	55
11	農水省	肥料原料備蓄対策事業基金	肥料原料備蓄対策事業	一般財団法人 肥料経済研究所	—	16

(備考) 基金事業の終了予定時期の欄の「—」については、終期の目安は存在するが確定していないものも含む。

(参考) 対象基金事業②

No.	所管省庁	基金の名称	基金事業の名称	基金の造成法人等の名称	基金事業の終了予定時期	令和4年度末基金残高(10億円)
12	経産省	安定供給確保支援基金	安定供給確保支援事業(永久磁石)	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	25
13	経産省	安定供給確保支援基金	安定供給確保支援事業(工作機械・産業用ロボット)	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	42
14	経産省	安定供給確保支援基金	安定供給確保支援事業(航空機の部品)	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	42
15	経産省	安定供給確保支援基金	安定供給確保支援事業(半導体)	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	369
16	経産省	安定供給確保支援基金	安定供給確保支援事業(クラウドプログラム)	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	20
17	経産省	安定供給確保支援基金	安定供給確保支援事業(蓄電池)	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	332
18	経産省	安定供給確保支援基金	安定供給確保支援事業(可燃性天然ガス)	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	—	24
19	経産省	安定供給確保支援基金	安定供給確保支援事業(重要鉱物)	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	—	106
20	経産省	バイオものづくり革命推進基金	バイオものづくり革命推進事業	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	令和14年度	300
21	経産省	ディープテック・スタートアップ支援基金	ディープテック・スタートアップ支援事業	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	令和16年度	100
22	経産省	リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業基金	リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業	一般社団法人環境パートナーシップ会議	令和7年度	75

(備考) 基金事業の終了予定時期の欄の「—」については、終期の目安は存在するが確定していないものも含む。